

# 農業委員会事務局 令和4年度 局運営方針（案）

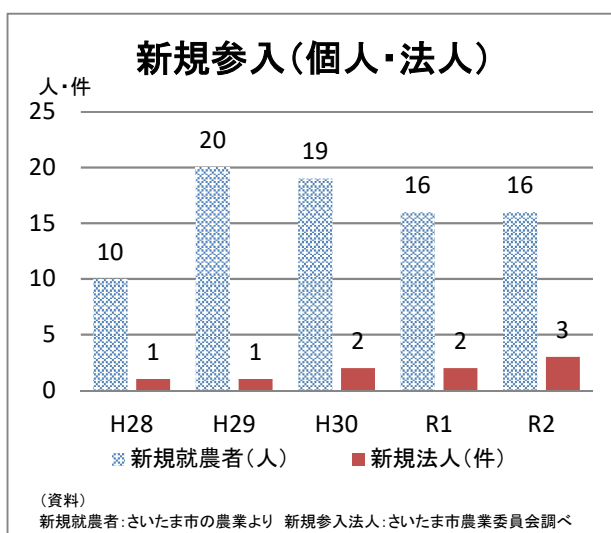
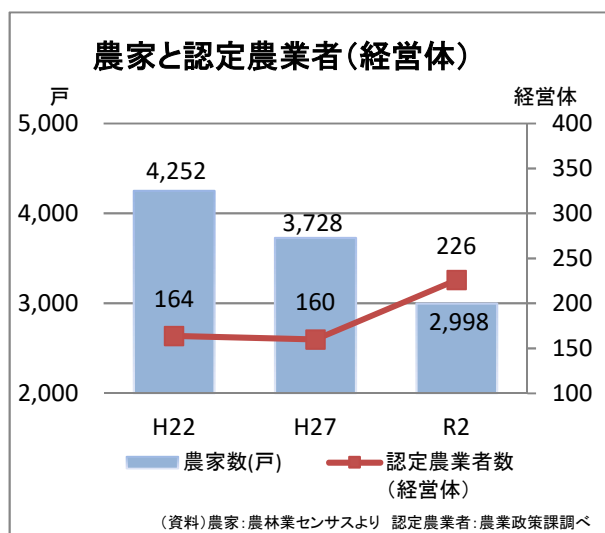
## 1. 主な現状と課題

農業従事者の高齢化、担い手不足、農地の減少など農業を取り巻く環境が非常に厳しい状況にある中、都市農業の振興と発展を図るためには、農業の持つ多面的な機能を生かしながら、限られた資源である農地を適正かつ効率的に利用することが求められています。

そのため、農業委員及び農地利用最適化推進委員の活動を通じて、担い手への農地利用の集積・集約化や遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進など農地利用の最適化を推進していく必要があります。

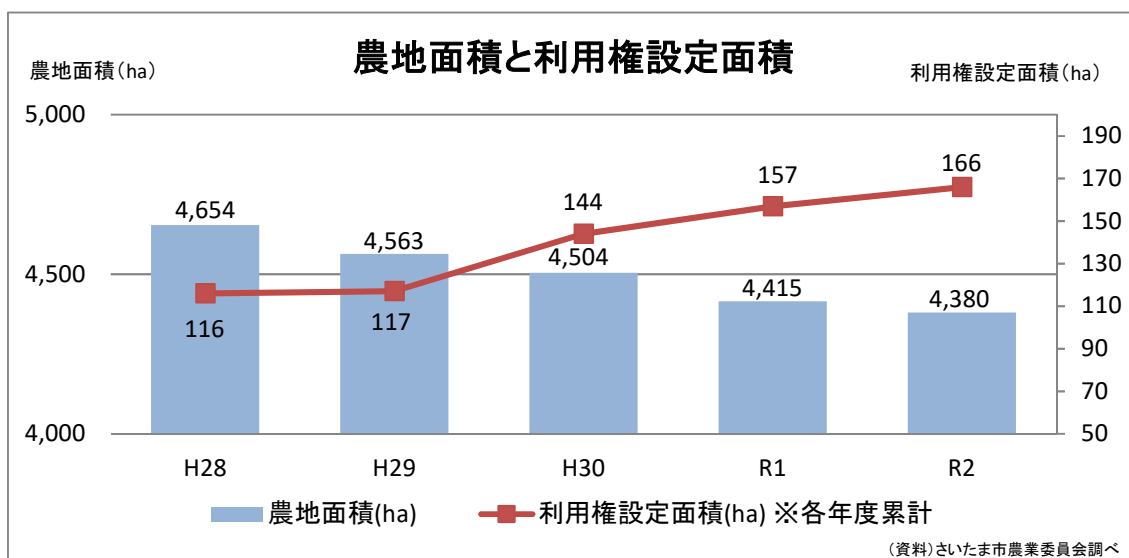
### （1）認定農業者等の担い手の確保

効率的で安定的な農業経営を目指す担い手の確保と新規就農者の参入の促進を、農業委員、農地利用最適化推進委員の支援のもとで進めていく必要があります。



### （2）農地の効率的な利用の促進

農地面積が減少する中、農地の適正かつ効率的な利用を促進するため、利用権の設定等を通じて、担い手への農地利用の集積・集約化や遊休農地の発生防止・解消を図る必要があります。



## 2. 基本方針・区分別主要事業

農地法等の法令業務を適正に執行し、優良農地の保全を図るとともに、担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進による農地利用の最適化の推進を農業委員と農地利用最適化推進委員の連携による活動を通して進めます。

(1) 農地法等の法令業務を適正に執行し、優良農地の保全を図ります。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	4年度	3年度	説明	概要掲載ページ
1		農業委員会運営事業 〔農業振興課〕	35,762 (28,688)	35,435 (28,061)	総会や研修の実施等、農業委員会全体の運営に関する活動及び情報の発信	608
2		農地利用調整事業 〔農地調整課〕	1,942 (1,036)	2,710 (1,749)	農地の権利移動及び転用許可等の事務	609

(2) 農業委員と農地利用最適化推進委員の活動を通して、農地利用の最適化を推進します。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	4年度	3年度	説明	概要掲載ページ
3		農地利用最適化推進事業 〔農業振興課〕	31,074 (29,110)	20,865 (17,281)	利用権設定事業、農地利用状況調査等による農地利用最適化の推進	608


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 農業委員会運営事業		予算額	35,762
局/部/課	農業委員会事務局/農業振興課	〔財源内訳〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/1目 農業委員会費	17款 使用料及び手数料	22
<事業の目的・内容> 農業委員会等に関する法律及び農地法その他の法令に基づき、農業委員会の運営及び活動に関する事務を行います。		19款 県支出金	7,052
		- 一般財源	28,688
		前年度予算額	35,435
		増減	327
<主な事業> <b>1 農業委員会の運営</b> 35,017 年間業務計画等を審議するため、定期総会を開催するなど、農業委員会の運営に係る事務を行います。			
<b>2 広報誌の発行</b> 745 農業に関する法律・施策等の情報や農業委員会の活動などを掲載した「農業委員会だより」を発行します。			


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 農地利用最適化推進事業		予算額	31,074
局/部/課	農業委員会事務局/農業振興課	〔財源内訳〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/1目 農業委員会費	19款 県支出金	1,964
<事業の目的・内容> 農地利用の最適化を推進するため、担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進に係る事務を行います。		- 一般財源	29,110
		前年度予算額	20,865
<特記事項> 農地・農家台帳システムの一部について、デジタル改革推進部から移管しました。また、会計年度任用職員に係る報酬、職員手当等について、職員人件費へ移管しました。		増減	10,209
<主な事業> <b>1 農地利用最適化の推進</b> 1,924 担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進に取り組みます。			
<b>2 農地台帳の整備</b> 1,275 農地に関する情報の収集・整理・提供を目的に農地台帳を整備します。		<b>4 タブレット型現地調査支援システムの保守・運用</b> 610 農地利用状況調査にて使用するタブレット型現地調査支援システムの保守・運用を行います。	
<b>3 農地・農家台帳システムの管理</b> 27,265 農地情報を管理する農地・農家台帳システムの保守・運用を行います。		[参考]	
			
		農業委員等による利用状況調査	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 農業者年金業務事業		予算額	114
局/部/課	農業委員会事務局/農業振興課	〔財源内訳〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/1目 農業委員会費	24款 諸収入	107
<事業の目的・内容> 独立行政法人農業者年金基金法に基づき、農業者年金事務を行います。		- 一般財源	7
<特記事項> 会計年度任用職員に係る報酬等について、職員人件費へ移管しました。		前年度予算額	391
		増減	△ 277
<主な事業> <b>1 農業者年金の加入推進 114</b> [参考] 農業者年金制度の周知、相談等を行い、加入推進を図ります。			
			
		農業者年金加入推進のためのリーフレット	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 農地利用調整事業		予算額	1,942
局/部/課	農業委員会事務局/農地調整課	〔財源内訳〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/1目 農業委員会費	17款 使用料及び手数料	225
<事業の目的・内容> 優良農地を確保し、その効率的な土地利用を調整するとともに、農業生産力を維持し、農業経営の安定を図るため、農地法その他の法令に基づき、農地の権利移動及び転用に係る審査事務等を行います。		19款 県支出金	681
		- 一般財源	1,036
		前年度予算額	2,710
		増減	△ 768
<主な事業> <b>1 農地法による農地転用等に係る事務 1,121</b> 農地法に基づく農地の権利移動及び転用に係る審査事務等を行います。			
<b>2 贈与税及び相続税の納税猶予の証明事務 140</b> 贈与税及び相続税の納税猶予に係る証明事務を行います。			
<b>3 国有農地管理 681</b> 未貸付農地の除草を行うなど国有農地の適正管理に努めます。			